

庁舎等使用調整計画

(平成 28 年 2 月 10 日諮問)

議案第 1 号	さいたま新都心合同庁舎（1号館・2号館）の庁舎等使用調整計画	1
議案第 2 号	近畿中国森林管理局庁舎の庁舎等使用調整計画	3
議案第 3 号	岡山地方法務局岡山西出張所の庁舎等使用調整計画	4
議案第 4 号	高松港湾合同庁舎の庁舎等使用調整計画	5
議案第 5 号	中国四国農政局高松市庁舎の庁舎等使用調整計画	6

議案第1号：さいたま新都心合同庁舎（1号館・2号館）の庁舎等使用調整計画

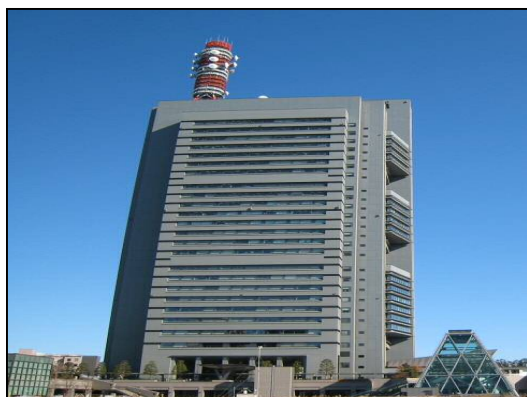
① さいたま新都心合同庁舎1号館について

国有財産監査による余剰面積の活用



約1,030㎡の空きスペース

【さいたま新都心合同庁舎1号館】



〔所在地〕

埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

〔敷地概要〕

20,012㎡

〔建物概要〕

鉄骨鉄筋コンクリート造

平成12年築

地上31階、地下2階

建 10,074㎡／延 123,902㎡

〔使用官署及びその使用の現況〕

関東信越国税局 19,415㎡（事務室等）

関東財務局 14,535㎡（事務室等）

関東経済産業局 7,468㎡（事務室等）

関東信越厚生局 2,762㎡（事務室等）

他7官署 8,240㎡（事務室等）

共用部分 70,452㎡

監査指摘部分 1,030㎡

〈使用調整の内容〉



入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
関東地方環境事務所 外	約 1,030 ㎡	移転 平成30年度以降
合計	約 1,030 ㎡	



借受解消（注）

（注）借受解消（約1,329㎡）
借受料縮減（年額約 1億1,932万円）

議案第1号：さいたま新都心合同庁舎（1号館・2号館）の庁舎等使用調整計画

② さいたま新都心合同庁舎2号館について

国有財産監査による余剰面積の活用



約1,067㎡の空きスペース

【さいたま新都心合同庁舎2号館】



〔所在地〕	〔使用官署及びその使用の現況〕	
埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	関東地方整備局	17,100㎡（事務室等）
〔敷地概要〕	関東農政局	9,307㎡（事務室等）
23,633㎡	関東管区警察局	7,829㎡（事務室等）
〔建物概要〕	関東信越厚生局	296㎡（事務室等）
鉄骨造 外	他4官署	18,411㎡（事務室等）
平成12年築	共用部分	80,670㎡
地上26階、地下3階 外	監査指摘部分	1,067㎡
建12,231㎡／延134,680㎡		

〈使用調整の内容〉



入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
関東信越厚生局	約 856 ㎡	移転 平成30年度以降
関東農政局	約 211 ㎡	移転 平成29年度以降
合計	約 1,067 ㎡	



借受解消及び集約（注1）

（注1）借受解消（約1,230㎡）
借受料縮減（年額約 6,332万円）



売却可能財産の創出及び集約（注2）

（注2）土地1,352㎡（約 3.2億円（台帳価格））

議案第2号：近畿中国森林管理局庁舎の庁舎等使用調整計画

国有財産監査による余剰面積の活用

↓
約 945㎡の空きスペース

【近畿中国森林管理局庁舎】



〔所在地〕 大阪府大阪市北区天満橋1-1-2	〔使用官署及びその使用の現況〕 近畿中国森林管理局 5,356㎡（事務室等）
〔敷地概要〕 2,844㎡	監査指摘部分 945㎡
〔建物概要〕 鉄筋コンクリート造 平成6年築 地上4階、地下1階 建 1,444㎡／延 6,301㎡	

↑
〈使用調整の内容〉

入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
近畿地方環境事務所	約 607 ㎡	移転 平成31年度以降
共用会議室	約 338 ㎡	転用 平成31年度以降
合 計	約 945 ㎡	

→ 借受解消（注）
（注）借受解消（約632㎡）
借受料縮減（年額約 3,046万円）

議案第3号：岡山地方法務局岡山西出張所庁舎の庁舎等使用調整計画

岡山地方法務局バックアップセンターの退去に伴う空きスペースの活用



約 998㎡の空きスペース

【岡山地方法務局岡山西出張所庁舎】



〔所在地〕 岡山県岡山市北区西古松2-6-101	〔使用官署及びその使用の現況〕 岡山地方法務局
〔敷地概要〕 2,388㎡	岡山西出張所 3,387㎡（事務室等）
〔建物概要〕 鉄筋コンクリート造 平成4年築 地上4階 建 1,159㎡／延 4,385㎡	未使用部分 998㎡

〈使用調整の内容〉



入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
中国四国農政局岡山支局	約 788 ㎡	移転 平成29年度以降
岡山地方法務局（集中簿書庫）	約 210 ㎡	拡充 平成29年度以降
合 計	約 998 ㎡	



売却可能財産の創出（注）

（注）土地1,448㎡（約 1.8億円（台帳価格））



新たな行政需要への対応

議案第4号：高松港湾合同庁舎の庁舎等使用調整計画

四国運輸局の高松サポート合同庁舎（南館）への移転に伴う空きスペースの活用

約1,914㎡の空きスペース

【高松港湾合同庁舎】



〔所在地〕 香川県高松市朝日新町1-5	〔使用官署及びその使用の現況〕 四国運輸局 1,914㎡（事務室等）
〔敷地概要〕 5,066㎡	高松海上保安部 1,122㎡（事務室等）
〔建物概要〕 鉄筋コンクリート造 昭和54年築 地上6階、地下1階 建 1,288㎡／延 5,290㎡	坂出税関支署高松出張所 291㎡（事務室等） 共用部分 1,963㎡ (注) 下線の官署が移転予定

〈使用調整の内容〉

入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
高松港湾空港整備事務所	約 536 ㎡	移転 平成30年度以降
高松港湾空港技術調査事務所	約 357 ㎡	移転 平成30年度以降
四国厚生支局（集中簿書庫）	約 108 ㎡	移転 平成30年度以降
香川労働局（集中簿書庫）	約 61 ㎡	移転 平成30年度以降
四国行政評価支局（集中簿書庫）	約 61 ㎡	移転 平成30年度以降
高松国税局（集中簿書庫）	約 158 ㎡	移転 平成30年度以降
高松海上保安部	約 127 ㎡	拡充 平成30年度以降
坂出税関支署高松出張所	約 43 ㎡	
共用会議室等	約 463 ㎡	転用 平成30年度以降
合計	約 1,914 ㎡	

- ➡ 借受解消（注1）
（注1）借受解消（1,262㎡（土地））により、借受料年額約 425万円が縮減される。
- ➡ 借受解消（注2）
（注2）借受解消（481㎡）により、借受料年額約 1,623万円が縮減される。
- ➡ 借受解消（注3）
（注3）借受解消（100㎡）により、借受料年額約 245万円が縮減される。
- ➡ 借受解消（注4）
（注4）借受解消（71㎡）により、借受料年額約 175万円が縮減される。
- ➡ 売却可能財産の創出（注5）
（注5）土地 3,742㎡（約 1.2億円（台帳価格））
- ➡ 業務の効率化
- ➡ 拡充による狭あい解消

議案第5号：中国四国農政局高松市庁舎の庁舎等使用調整計画

中国四国農政局香川支局の高松サポート合同庁舎（南館）への移転により生じる空きスペース及び中国四国農政局香川用水二期農業水利事業建設所の高松法務局登記事務システムセンターへの移転により生じる空きスペースの活用



約2,463㎡の空きスペース

【中国四国農政局高松市庁舎】

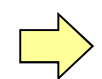


<p>〔所在地〕 香川県高松市天神前3-9</p> <p>〔敷地概要〕 1,715㎡</p> <p>〔建物概要〕 鉄筋コンクリート造 昭和59年築 地上5階 建 733㎡／延 2,463㎡</p>	<p>〔使用官署及びその使用の現況〕</p> <p>中国四国農政局香川支局 1,767㎡（事務室等）</p> <p>中国四国農政局香川用水 二期農業水利事業建設所 142㎡（事務室等）</p> <p>共用部分 554㎡</p> <p>（注）下線の官署が移転予定 （入居官署すべて移転予定）</p>
--	--



〈使用調整の内容〉

入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
高松国税局 （高松国税総合庁舎の一部 及び高松国税局桜町分庁舎）	約 2,463 ㎡	移転 平成30年度以降
合 計	約 2,463 ㎡	



売却可能財産の創出及び狭あい解消（注）
（注）土地 1,020㎡（約 1.1億円（台帳価格））